様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月　８ 日現在

機関番号：３２６２３
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2022
課題番号：１８Ｋ０２３４５

研究課題名（和文）「越境による共創」で創出する中等教育カリキュラム・オープンイノベーションの探求

研究課題名（英文）Inquiring curriculum open innovation in secondary education that emerges by transboundary co-creation

研究代表者
緩利　誠（Yururi, Makoto）

昭和女子大学・生活機構研究科・准教授

研究者番号：８０５０９４０６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：　探究に基礎をおく「共創する学び」というコンセプトを新たに提案し、そのモデルを構築することで、中等教育における社会に開かれたカリキュラム統合を実現するためのメカニズムと諸方策を明らかにした。具体的には、総合的な探究の時間を主な舞台にして教科横断型・総合型探究学習を共創する経験が、教師（集団）に拡張的学習や越境的学習を引き起こし、学校組織開発を促していることを明らかにした。
　また、共創する学びづくりの舞台裏を分析することによって、教師（集団）が直面する障壁や困難、葛藤を抽出・特定することに成功し、それらを乗り越えながら共創プロセスを学校の内側から創出することをサポートする方法やツールを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　当為的な中等教育カリキュラム改造論に関するこれまでの議論を踏まえつつ、日常的なカリキュラム開発プロセスのリアリティに実証的かつ実践的に迫りながら、「越境による共創」を通じたカリキュラム統合の可能性を探り、その実現に向けた具体的なメカニズムや方法等を導出したところに本研究課題の学術的意義がある。
　この諸成果は「理念は分かる、でも、具体的に何をどうすればいいのか」に悩み、障壁や困難、葛藤を抱える学校現場に対して、日々の教育現実を変革していくための戦略や方策を提供するものであり、現場教師を勇気づけ、新たな機運を高めていくことが期待できる。今後もさらなる社会還元を図っていきたい。

研究成果の概要（英文）：We proposed a new concept of "co-creating learning" based on inquiry-based learning, and identified mechanisms and various strategies for achieving socially open curriculum integration in secondary education. Specifically, we found that the experience of co-creating cross-curricular and integrated inquiry learning, using the time for integrated inquiry as the main stage, triggered extended and cross-boundary learning in a team of teachers and promoted the development of school organization.
 We also succeeded in identifying the difficulties and conflicts that teacher teams face by analyzing the behind-the-scenes of the daily co-creation of learning. In addition, we developed methods and tools to support the proactive emergence of effective co-creation processes while effectively overcoming them.

研究分野：カリキュラム研究

キーワード：社会に開かれた教育課程　教科等横断カリキュラム　探究的な学び　共創する学び　学校組織開発

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

「学びの疎外」が深刻化する中等教育の問題状況を未来志向的に克服することを目指して、中等教育カリキュラムを社会へと開き、教科目等の統合を図りながら探究的な学びを実現しようというオープンイノベーションへの挑戦は、国際的な潮流の一つである。これらの改革を具現化するために、中等教育カリキュラムのレリバンスの編み直しが変革課題になる。

この立場から中等教育カリキュラムの変革を成し遂げようとすると、「教科目間の対立や変化への抵抗・葛藤が渦巻く中等教育の現場で、実際に動いているカリキュラムを誰がいかに創り変えるのか？」を問う必要がある。その際、社会的葛藤を変革の原動力として捉え、カリキュラム開発の活動システムを分析しつつ、異質な他者との協働による拡張的学習を通じて、学校の内側からその変革を創出しようとする文化・歴史的活動理論が注目に値する。

ただし、その理論もまた「何が教師集団を変革に駆り立てるのか」を探究するポジティブ・アプローチの立場から補強される必要がある。「越境による共創」はそれらの諸理論に基づきながらオープンイノベーションを具現化する鍵概念として位置づけることができるが、従来のカリキュラム研究には適用されてこなかった。この鍵概念をもとに、実証的かつ実践的な研究の進展が必要とされていた。

２．研究の目的

中等教育における「学びの疎外」を克服するためには、カリキュラムを社会に開き、主体的・対話的で深い学びを実現に向けて革新する必要がある（＝「オープンイノベーション」）。しかし、中等教育の場合、実際の学校現場を変革するには、カリキュラムの社会的統制過程とそれに付随して発生する社会的葛藤を経て、教師集団が主体的に形成する強固な「教科パースペクティブ」を学校の内側から変容させなければならない。

本研究課題の主たる目的は、教科目等や学科、学校などの壁を「越境」し、「異質な他者」と一緒になってお互いの強みや資源を生かしながら「教科横断型・総合型探究学習単元」を「共創」する経験が教師集団に「拡張的学習」を引き起し、その結果、「教科パースペクティブ」の変容を伴う「オープンイノベーション」が創出されることを、日常的なカリキュラム開発プロセスのリアリティに迫りながら実証的・実践的に解明することである。

３．研究の方法

研究目的の達成に向けて、次の研究課題を設定した。

（１）高等学校カリキュラム改革のトレンド分析

＊臨時教育審議会（以下、臨教審）以降、とりわけ 1990 年代以降の高等学校カリキュラム改革の経緯やキーワード、特色ある事例の分析を通じて、制度的環境の変容に伴う成果と課題、今後の展望を明らかにする。

＊フィンランドにおける教科横断型・総合型探究学習カリキュラムとの比較分析

（２）教科横断型・総合型探究学習カリキュラムの実施に伴う障壁や困難、葛藤の分析

＊高等学校教員を対象とする質問紙調査（全国、Web 形式）を予備調査として実施し、教科横断型・総合型探究学習カリキュラムの実施に伴う障壁を定量的に明らかにする。

＊高等学校における教科横断型・総合型探究学習カリキュラムデザインの実際を、その「舞台裏」に注目して分析することにより、探究学習の各ステージにおいて、教師（集団）が抱える困難や葛藤を定性的に明らかにする。

（３）教科横断型・総合型探究学習カリキュラムデザインのプロトタイピング

＊教科横断型・総合型探究学習カリキュラムを研究協力校において実際に複数回にわたって継続的にデザイン、試行することでプロトタイプを構築する。

＊試行実践の成果と課題の検証を通じて、プロトタイプをブラッシュアップし、変革に向けた具体的な戦略を練り上げ、自校化に必要なサポートを明らかにする。

（４）共創する学びづくりのモデル化とそのメカニズムの解明

＊高等学校教員を対象とする質問紙調査（全国、Web 形式）を本調査として実施し、「越境による共創」を促進する要因と各関係を説明しうるメカニズムを定量的に解明する。

＊すべての研究成果を統合することで、探究に基礎をおく共創する学びづくりのモデル化を図り、効果的な共創プロセスを学校の内側から創出することをサポートする方法やツールを開発する。

４．研究成果

（１）高等学校カリキュラム改革のトレンド分析

1990 年代以降の高等学校改革の基調をなしていたのは臨教審が提示した方向性と諸項目であった。臨教審の掲げたキーワードのほとんどが様々な形で実現されており、とりわけ、「多様化」の著しい進展に臨教審の影響を読み取ることができた。臨教審後、教育制度と教育課程との関連において促進された多様化には、主に次の 3 つ、すなわち、「学校制度の多肢化」「教育課程上の特例の積極的是認」「教育課程編成における自由裁量の確保」がある。先進的な実践事例の多くがこの自由裁量や特例をうまく生かしており、総合的な探究の時間（専門学科・総合学科の場合は課題研究）や学校設定教科目をコアにして自校の特色を打ち出すことにより、戦略的にカリキュラムをマネジメントしていることを特定し、ここに今後の変革に向けた戦略的手がかりを見出した。ただし、新自由主義的教育政策の進展に伴い、公教育経営の権力様式が「規制的規則」から「構成的規則」に転換したことを踏まえ、高等学校教員の当事者性の回復、発揮・醸成をいかに図るかが鍵を握ることも明らかにした。

他方で、フィンランドにおいても、日本における総合的な探究の時間に類似した領域がカリキュラムの国家基準で定められ、実施され始めているが、フィールドワークの結果、まだ試行錯誤の段階であり、その評価はかたまっておらず、慎重に進めていることが明らかになった。高等学校においては、①フィンランドにおいても教師（集団）が有する教科アイデンティティや教科パースペクティブが強いこと、②教科の専門性を生かせるように、複数教科を組み合わせ、テーマ性のある学びをティームティーチングで企画・実施する学校設定教科目として、無理のない範囲内で有志を募りながら企画・実施し始めていること、③大学入試に向けたテストプレッシャーが強まってきていること、④各教師の独立性が高く、教師間の協働性の向上が課題であることが看取できた。

（２）教科横断型・総合型探究学習カリキュラムの実施に伴う障壁や困難、葛藤の分析

高等学校教諭（n=700）を対象とする質問紙調査の結果を分析したところ、教科横断型・総合型探究学習の重要性や必要性の認識の仕方について、「総論賛成・積極推進」「総論賛成・課題山積」「総論懐疑・推進消極」の 3 群を導出することができた。3 群の回答から、全体の 8 割弱の教員が当該学習の重要性や必要性を感じていることが分かった。他方で、実施に伴う障壁については、「余裕のなさ」「カリキュラム」「教員」「他教科との関係」など、計 14 個の大カテゴリー、44 個の小項目に整理できた（表）。全群に共通して「余裕のなさ」が多く、「総論賛成・積極推進」は「カリキュラム」「教員」「他教科との関係」、「総論賛成・課題山積」は「余裕のなさ」、そして、「総論懐疑・推進消極」は「保護者・生徒」の割合が高かった。

表　障壁に関する分類結果

番号	大項目内容	番号	小項目内容
1	カリキュラムについて	1	教材・題材なし、作成の難しさ
		2	教育課程上の問題（学習指導要領・授業時数確保など）
		3	探究学習の意義、効果
2	授業について	4	評価の難しさ
		5	授業の難しさ（生徒への意欲づけ、生徒の反応など）
3	教員について	6	専門教科へのこだわり
		7	意欲のなさ（差）、無関心、
		8	年齢の問題（若手・ベテランの問題）
		9	教員の考えの違い、協調性、連携不足
		10	教員の志向（保守性、視野の狭さなど）
		11	教員に対する研修の不足
		12	教員の指導力不足
4	余裕のなさについて	13	業務が多忙、時間がない、多忙化
		14	教材研究の時間なし
		15	打ち合わせの時間なし、時間調整の難しさ
		16	教員の負担増
		17	じっくりと取り組めない
5	他教科との関係について	18	教科のなわばり意識
		19	他教科とのコミュニケーションの難しさ
		20	他教科内容について（知らない、調整など）
		21	担当者の問題（担当の不在、誰がリーダーに）
		22	特定教科や教員への負担の偏り、できる／できない教科・教員の存在
6	資源について	23	人手不足
		24	施設・設備・場所の不足
		25	モデルがない
		26	予算がない、お金がない
7	管理職について	27	保守的、理解を示さない
8	学校の雰囲気	28	閉鎖的、保守的、前例踏襲（新規への忌避含む）
		29	学校の全体方針、実現性の低さ
		30	横並び思考
9	外部との関係について	31	地域や外部機関との関係、など
		32	専門家
		33	安全面の配慮
		34	引率教員の負担
19	保護者・生徒	35	保護者の無理解
		36	生徒の能力（意欲、知的レベルなど）
		37	経済的、環境的な格差
		38	生徒の多さ
11	行政との関係	39	教委との関係
		40	文科省・政治との関係
12	大学受験について	41	既存のテストと探究的な学習の関係
		42	進路実績への反映
13	言葉の定義	43	何をもって「○○」とするのか、など
14	その他	44	上記に当てはまらないもの
15	なし	45	なし
16	分からない	46	分からない、思いつかない

また、研究協力校と協働して教科横断型・総合型探究学習カリキュラムをデザインし、実践したその舞台裏を分析した結果、探究学習の各ステージにおいて、教師（集団）が抱える困難や葛藤を次の通り抽出することができた。すなわち、①「漠然過ぎるトピック選択」、②「愛を感じない動機」、③「感覚的で生の実感を揺さぶらない素材」、④「明らかなリサーチ不足」、⑤「生きた一次情報へのアプローチ不足」、⑥「宝の持ち腐れ（データ利活用の稚拙さ）」、⑦「それで？という発表（宛先意識の欠如、表現方法のレパートリーの乏しさ）」、⑧「当たり障りのない、ありきたりで抽象的なコメント」、⑨「良いものを創り出そうとする合意形成の難しさ」である。これらの困難や葛藤を試行錯誤しながら乗り越えていくことで、探究文化を学校に学校に根差していく必要があることを考察した。

（３）教科横断型・総合型探究学習カリキュラムデザインのプロトタイピング

予備的考察の成果を踏まえ、「探究」を中核におき、カリキュラムを「統合」的にリ・デザインするための戦略を提案した。すなわち、①総合的な探究の時間の充実に注力し、その理念をしっかりと具体化できるようにする、②特別活動とも有機的に結びつけ、プロジェクト活動に代表される探究的な学びのデザインを中心にすえる、その際、③生活に根ざしたトピックを設定し、そのトピックを介して各教科学習との結びつきを生み出す、④当該単元に関しては各教科らしさを生かした主体的・対話的で深い学びを試みる、そして、⑤学校外の関係諸機関や専門家や地域住民などとも積極的につながり、そのチカラを生かすというものである。これらプロセスを教師同士が共創し、さらには教師と生徒がともに社会に開かれた探究的な学びを共創するところに特徴がある。

この戦略に基づき、教科横断型・総合型探究学習カリキュラムを研究協力校において実際に複数回にわたって継続的にデザイン、試行することでプロトタイプを構築するとともに、その成果と課題の検証を通じて、ブラッシュアップを試みた。その際、例えば、生徒たちの語りを「事例媒介的アプローチ」を採用して分析した結果、「知る」「想う」「創る」「動く」の各探究ステージに即して、それぞれ「気づき」「コラボレーション」「表現」「感情」というテーマ領域とその特徴を看取することができた。試行実践の結果から、①体験を経験へと深める契機としてのリフレクションの重要性、②どこにもない探究の冒険をイメージし、アイディアを生み出し、コンセプトをつくり、その冒険をストーリー化する想像力と創造力の大切さ、③自身の考えは、他者とのかかわりの中で変容する可能性を秘めたものであることを認識し、仲間の声に耳を傾けながら納得いくまで問い続けるコラボレーションの力が鍵を握ることを見出した。あわせて、そのための具体的な仕掛けづくりが必須であることを明らかにした。

（４）共創する学びづくりのモデル化とそのメカニズムの解明

各研究成果を統合することで、探究に基礎をおく「共創する学び」というコンセプトを提案し、そのプロセスデザインに関するモデルを構築した。このモデルには二重のサイクル、すなわち、教師の共創プロセスと生徒の共創プロセスから構成される。

このモデルでは、従来の「批評」を中心とする授業研究ではなく、カリキュラムデザインの舞台裏という時空間を共有し、実際に具体的な単元や仕掛けを「共創」する経験の方が、教師（集団）の職能開発を効果的に促す、と考える。高等学校教員を対象とする質問紙調査（n＝478）の結果を分析した結果、校長の組織リーダーシップによって、生産・創造的職場風土が醸成されることで、総合的な探究の時間の組織的なカリキュラム開発が促され、その経験による波及効果は協働的職場風土の醸成、他教科他者協働、地域協働、活力にまで及ぶことが実証的に明らかになった。これは、総合的な探究の時間を主な舞台にして教科横断型・総合型探究学習を共創する経験が、教師集団に拡張的学習や越境的学習を引き起こし、学校組織開発を促していることを意味する。

また、このモデルは、生徒に求める限り、教師もまた自らがその経験を豊かにもつ必要があるという前提に立ち、まずもって教師自身が学校内外において、自らの教科の専門性のウイングをひろげながら、質の高い共創経験を積み、共創に必要な各種リテラシーを高め続けることを要求する。こうした経験を豊富に有する教師がチームとなって、生徒たちの共創する学びにポジティブ・アプローチに立脚しながら「ジェネレーター」として関わることの意味を明確にした。あわせて、教師と生徒、双方の学びをサポートするための方法を構築するために、例えば、「探究⇒共創の条件」（①身近さ、②切実さ、③オリジナリティ、④価値、⑤インパクト、⑥実現可能性）を明確にしたり、「探究⇒共創を自走するために必要なリテラシー」（①批判的思考、②想像・創造的思考、③論理的思考、④対話とそれらの下位項目）を体系化したりして、共創に必要な必須リテラシーの獲得を促しつつ、質の高い共創経験を積めるパラレルカリキュラムを構想し、その実施に利活用できる教材やツールを各種開発した。これらを用いて共創する学びを自校化していくための展望についても描き出した。本研究課題の期間中、コロナ禍の影響を受け、学校現場への介入や協働開発が制限されたため、この点については、今後の課題になる。

なお、研究成果の社会的還元についても積極的に行い、様々な自治体での教員研修や出前授業を数多く担当し、その都度、現場ニーズをくみ取りつつ、実施後のフィードバックを生かしながら、学校現場での通用性を高めてきた。学術論文として未発表の成果もあるため、それらに関しては、今後、公表していく予定である。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計24件（うち査読付論文　11件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　23件）

１．著者名 緩利誠・青木幸子	４．巻 7号
２．論文標題 探究する学びづくりのプロセスで生じる困難や葛藤～「舞台裏」に注目した探索的分析を通じて～	５．発行年 2022年
３．雑誌名 昭和女子大学現代教育研究所紀要	６．最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 青木幸子・緩利誠	４．巻 7号
２．論文標題 「語り」からみる「共創する学びづくり」（Co-Creative Learning）の成果の検証	５．発行年 2022年
３．雑誌名 昭和女子大学現代教育研究所紀要	６．最初と最後の頁 49-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 安藤福光・黒岩寛・堂阪博文・緩利誠	４．巻 27号
２．論文標題 高等学校カリキュラム改革のトレンド（I）－1990 年代以降の政策動向の検討を中心に－	５．発行年 2021年
３．雑誌名 現代学校経営研究	６．最初と最後の頁 165-173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 安藤福光・黒岩寛・堂阪博文・緩利誠	４．巻 27
２．論文標題 高等学校カリキュラム改革のトレンド（II）－1990 年代以降の先進事例の検討を中心に－	５．発行年 2021年
３．雑誌名 現代学校経営研究	６．最初と最後の頁 174-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 中井大介	4．巻 9巻
2．論文標題 担任教師に対する信頼感と援助要請意図および援助要請行動の関連	5．発行年 2022年
3．雑誌名 共生教育学研究	6．最初と最後の頁 115-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Makoto Yururi	4．巻 February 2021
2．論文標題 Generating open innovation in secondary education curriculum through cross-boundary co-creation	5．発行年 2021年
3．雑誌名 Impact	6．最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21820/23987073.2021.2.42	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 緩利誠	4．巻 5号
2．論文標題 コロナ禍で真価が問われたカリキュラム政策	5．発行年 2021年
3．雑誌名 昭和女子大学教職課程研究報	6．最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 青木幸子	4．巻 955号
2．論文標題 コクリ（＝Co-Creative Learning）をめぐる学びの冒険	5．発行年 2020年
3．雑誌名 学苑	6．最初と最後の頁 26-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 中井大介	4．巻 5号
2．論文標題 3人称のwell-beingを目指して	5．発行年 2021年
3．雑誌名 昭和女子大学教職課程研究報	6．最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 安藤福光・緩利誠	4．巻 56
2．論文標題 高等学校におけるカリキュラム・マネジメントの実態に関する予備的検討―「越境による共創」を鍵内燃とする探索的調査の設計と実施―	5．発行年 2020年
3．雑誌名 兵庫教育大学研究紀要	6．最初と最後の頁 83-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 緩利誠・青木幸子	4．巻 5
2．論文標題 Co-Creative Learning Session 2018：「衣」から紐解く私たちの暮らし～共創で紡ぎだす学びの世界への招待～	5．発行年 2019年
3．雑誌名 昭和女子大学現代教育研究所紀要	6．最初と最後の頁 97-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 中井大介	4．巻 11
2．論文標題 教師と子どもの信頼関係と心理教育的援助サービス	5．発行年 2019年
3．雑誌名 日本学校心理士会年報	6．最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 緩利誠	4．巻 4
2．論文標題 「謎のベストセラー」、教科書を問い直す	5．発行年 2019年
3．雑誌名 昭和女子大学教職課程研究報	6．最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 緩利誠	4．巻 48
2．論文標題 言葉踊る教育改革から心躍る学校改革へ	5．発行年 2019年
3．雑誌名 日本教材文化研究財団研究紀要	6．最初と最後の頁 110-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 緩利誠・青木幸子	4．巻 4
2．論文標題 Co-Creative Learning Session 2017『食』をめぐる知の冒険に旅立とう！：共創する学びへの招待	5．発行年 2018年
3．雑誌名 昭和女子大学現代教育研究所紀要	6．最初と最後の頁 43-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 青木幸子	4．巻 4
2．論文標題 プレイフル授業つくりの冒険	5．発行年 2018年
3．雑誌名 昭和女子大学現代教育研究所紀要	6．最初と最後の頁 7-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 中井 大介	4．巻 18
2．論文標題 過去の教師との関わり経験と教師との関係の形成・維持に対する動機づけの関連	5．発行年 2018年
3．雑誌名 学校心理学研究	6．最初と最後の頁 29-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24583/jjspedit.18.1_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計13件（うち招待講演　0件／うち国際学会　1件）

1．発表者名 緩利誠・安藤福光
2．発表標題 総合的な探究の時間のカリキュラム開発経験と学校組織開発の諸関係－高等学校教員を対象とする質問紙調査の結果から－
3．学会等名 日本カリキュラム学会第33回名古屋大学web大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 緩利誠
2．発表標題 学校に基礎をおくカリキュラム統合の困難性と可能性－中等教育を中心にして－
3．学会等名 日本教育学会第80回大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 緩利誠
2．発表標題 学校教育の成功をどう定義づけるか？－Enactive Brainの仕組みとその発達の観点から－
3．学会等名 日本子ども学会・第17回 子ども学会議
4．発表年 2021年

１．発表者名 安藤福光
２．発表標題 2018年版学習指導要領における科目再編の契機とその論理－議事録の分析を手がかりにして－
３．学会等名 日本教育学会第80回筑波大学オンライン大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 安藤福光・緩利誠
２．発表標題 高等学校教員は探究学習をどう受け止めているのか －「越境による共創」に関する意識と行動に注目して－
３．学会等名 日本カリキュラム学会第32回（琉球大学）Web大会
４．発表年 2021年

１．発表者名 緩利誠
２．発表標題 カリキュラムづくりにおける「制約のなかのクリエイティビティ」
３．学会等名 日本カリキュラム学会第30回（京都大学）大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 安藤福光・緩利誠
２．発表標題 「越境による共創」のカリキュラム開発に対する高等学校教員の意識と実態に関する予備的検討
３．学会等名 日本カリキュラム学会第30回（京都大学）大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 安藤福光
２．発表標題 高等学校におけるカリキュラム・マネジメントの課題－「越境による共創」に対する高等学校教員の実態－
３．学会等名 大阪市立大学教育学会第9回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 青木幸子
２．発表標題 Co-Creative Learning Session～衣をめぐる学びの冒険～
３．学会等名 日本教育方法学会第55回（東海学園大学）大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 緩利誠
２．発表標題 「越境による共創」を鍵概念とする教科横断型カリキュラムデザインの挑戦～試行実践の成果と課題を手がかりにして～
３．学会等名 日本カリキュラム学会第29回（北海道教育大学旭川校）大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 青木幸子
２．発表標題 Co-Creative Learning Session～食をめぐる学びの冒険～
３．学会等名 文化経済学会<日本>2018年度研究大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 Manami Yururi & Makoto Yururi
２．発表標題 How have Unique and Outstanding Teachers Developed their Own Expertise?: Reconsidering Values and Potentials of Off-the-Job Voluntary Training as Japanese educational tradition
３．学会等名 6th Wolrd Curriculum Studies Conference（国際学会）
４．発表年 2018年

〔図書〕　計3件

１．著者名 佐藤真・安藤福光・緩利誠（編著）	４．発行年 2023年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 224
３．書名 総合的な学習の時間	

１．著者名 古川治（編著）・矢野裕俊（編著）・奈須正裕・安藤福光・菊池栄治・奥村好美・白井俊・石塚謙二・林尚示・杉浦治之・砂田信夫・澤邉潤・山田孝	４．発行年 2020年
２．出版社 ミネルヴァ書房	５．総ページ数 288
３．書名 人間教育をめざしたカリキュラム創造	

１．著者名 森山賢一（編著）・菱田隆昭・佐藤隆之・滝沢和彦・安藤福光・三井清・吉岡智昭・小倉裕史	４．発行年 2021年
２．出版社 学文社	５．総ページ数 192
３．書名 教育課程編成論　改訂版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

メイキング・オブ・コクリ
https://swuhp.swu.ac.jp//ime/publication/20220307_makingofccl.pdf

Well-beingのための中等教育カリキュラムの共創（英文記事）
https://www.openaccessgovernment.org/co-creating-a-secondary-education-curriculum-for-our-well-being/110538/

Co-Creative Learning Session in SHOWA 2019
http://iome.jp/project_pub/co-creative2019/html5.html#page=1

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	青木　幸子 (Aoki Sachiko) (10572191)	昭和女子大学・全学共通教育センター・准教授 (32623)	
研究分担者	中井　大介 (Nakai Daisuke) (20550643)	愛知教育大学・教育学部・准教授 (13902)	
研究分担者	安藤　福光 (Ando Yoshimitsu) (40508545)	兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授 (14503)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関